写

２０２４年度

商工業振興に関する要望書

（苫小牧市からの回答追記版）

注）苫小牧の回答は以下を掲載
・重点要望事項
・新規要望事項

苫小牧商工会議所
The Tomakomai Chamber of Commerce and Industry

平素、苫小牧商工会議所の商工業振興への取組に関し、一方ならぬご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地元企業を取り巻く環境は、少子高齢化による働き手不足に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による多大な影響を受け、過去に例のない厳しい状況にあります。また、この状況が長期化することも危惧されます。

感染症対策と経済活動のバランスをとりながら、苫小牧の商工業振興が一層発展するために必要な事項を取りまとめましたので、令和６年度（2024 年度）予算の編成に当たり、特段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

２０２３年４月２６日

苫小牧市長　岩倉　博文　様

苫小牧商工会議所

会頭　宮本　知治

目　次

要望事項	関係機関			ページ
	国	北海道	苫小牧市	
1　重点要望事項				
(1)　「苫小牧駅周辺ビジョン」並びに「苫小牧市スマートシティ構想」に基づいた駅周辺再整備の推進			○	1
(2)　コロナ禍での事業継続に向けた支援	○	○	○	3
(3)　利便性向上に向けた道路整備等の推進	○	○	○	5
(4)　物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	○			8
(5)　カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	○	○	○	10
2　新規要望事項				
(2)　移住者増加のための施策			○	14
(3)　多文化共生社会の推進			○	15
(4)　持続的な地域価値向上を図るための財源確保			○	16
3　継続要望事項				
(1)　苫小牧を支える企業への支援策	○	○	○	17
(2)　まちづくり・防災対策	○		○	18
(3)　インフラの整備（道路・港湾・空港・鉄道・電力など）	○	○	○	19
(4)　雇用・人材育成	○	○	○	21
(5)　交流人口の増加と観光振興		○	○	22
4　参考資料				23
5　部会別索引				26

要望件数

重点要望事項　５　件　　新規要望事項　４　件　　継続要望事項　６３　件　　合計　７２　件

回答基準

実現性		実行速度	
A	実現可能、又は実行中	A	本年度中、又は来年度　2年以内
B	実現に向けて検討中	B	3ヵ年計画、又は3年以内に実行
C	検討する	C	長期計画、又は計画中
D	見通し不明、又は不可能	D	実行なし

１　重点要望事項	関係官庁：苫小牧市

１－(1)　「苫小牧駅周辺ビジョン」並びに「苫小牧市スマートシティ構想」に基づいた駅周辺再整備の推進

●要望事項

１　旧サンプラザビルに関する権利集約の早期実現
２　旧サンプラザビル・駐車場施設の公費投入も考慮した早期解体
３　スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進
４　「苫小牧駅周辺ビジョン」に基づいたにぎわい創出事業の推進

●目的と効果

目的　・平成２６年の旧サンプラザビル閉鎖から９年ほどが経過しました。その間、苫小牧市は再整備に向け、様々な可能性を探り行動されておりますが、時間の経過とともに市民や経済界においても、閉塞感が広がりつつありました。
・旧サンプラザビルにおいては、地代請求訴訟の和解が不成立となるなど不透明感が増していますが、訴訟結果によらず、一刻も早い権利集約が待たれます。
・２０２１年３月に「苫小牧都市再生コンセプトプラン」が公表され、駅前周辺ビジョンの具体化が進められており、市民からは歓迎の声が寄せられております。また、２０２３年には苫小牧市スマートシティ構想がまとめられ、事業化に向けても進み出しています。これらの構想に基づいた駅前の再整備が推進されることで、「誇りと愛着が持てるまち」への前進が加速します。

効果　・駅周辺以外の施設計画と連携した再整備構想が策定されることで、相互に人の流れが生まれるなど相乗効果が見込まれ、また、デジタル技術で暮らしや経済活動の利便性が高まり、拠点としてのまちなか形成が推進されます。

閉鎖から９年余りが経過した旧サンプラザビル

老朽化のため閉鎖された駅前バスターミナル

№20001　担当部会：商業部会、食品飲食業部会、建設業部会、地域振興委員会

●市の回答

No.	20001
目次	1-（1）「苫小牧駅周辺ビジョン」並びに「苫小牧市スマートシティ構想」に基づいた駅周辺再整備の推進
項目	「苫小牧駅周辺ビジョン」に基づいたにぎわい創出事業の推進
担当部会	地域振興委員会
実現性	A
速度	C
回答	・令和5年3月に苫小牧駅周辺ビジョンを策定し、苫小牧駅周辺のエリアコンセプト、ハード面として建物や機能の配置案、ソフト面として（仮称）苫小牧アーバンデザインセンターとエリアプラットフォームの組成を含めたエリアマネジメントについての考えを示しました。 ・駅前広場の再整備については、交通事業者や道路管理者、経済、市民団体、有識者からなる苫小牧駅前再整備計画策定検討委員会を組織し関係機関と調整を図りながら、利便性確保に努めてまいります。
市担当	総合政策部未来創造戦略室

No.	20003
目次	1-（1）「苫小牧駅周辺ビジョン」並びに「苫小牧市スマートシティ構想」に基づいた駅周辺再整備の推進
項目	旧サンプラザビルに関する権利集約の早期実現
担当部会	地域振興委員会
実現性	C
速度	C
回答	・旧サンプラザビル問題の解決に向けては、権利集約と駅前再整備を並行して進めていく必要があるものと考えておりますので、今後ともしっかり進めて参りたいと考えております。 ・苫小牧駅周辺ビジョンでは、駅北口も含めた範囲をエリアとしておりますので、エリア全体として、求められる機能や目的について検討をおこなってまいります。
市担当	総合政策部未来創造戦略室

No.	20004
目次	1-（1）「苫小牧駅周辺ビジョン」並びに「苫小牧市スマートシティ構想」に基づいた駅周辺再整備の推進
項目	旧サンプラザビル・駐車場施設の公費投入も考慮した早期解体
担当部会	地域振興委員会
実現性	C
速度	C
回答	・旧サンプラザビル、駐車場施設の解体については、苫小牧駅再整備計画において解体についても検討を行ってまいります。
市担当	総合政策部未来創造戦略室

No.	23018
目次	1-（1）「苫小牧駅周辺ビジョン」並びに「苫小牧市スマートシティ構想」に基づいた駅周辺再整備の推進
項目	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進
担当部会	商業部会/食品飲食業部会/地域振興委員会/建設業部会
実現性	C
速度	C
回答	・令和４年度にスマートシティ構想を策定し、デジタル技術等の利活用による地域課題の解決に取り組む内容をまとめました。 ・令和４年８月に、官民連携協議会を組成し、協議会において今後、交通の結節点である駅周辺を中心とした交通システムの在り方等について、部会及び事業化分科会で協議し、社会課題の解決や市民生活の質の向上に取り組んでまいりたいと考えております。
市担当	総合政策部未来創造戦略室

1－⑵　コロナ禍での事業継続に向けた支援

●要望事項

1　事業継続を図る中小・小規模事業者に対する事業継続や経営力強化に対する支援

2　コロナ禍に立ち向かい、成長を目指して挑戦する中小・小規模事業者への支援

3　ウィズコロナやアフターコロナを前提とした社会経済活動への移行推進

●目的と効果

目的

・長期化する新型コロナウイルス感染症流行により、経済活動の停滞が生じ、業種規模を問わずあらゆる事業者において、需要の減少、業績や資金繰りの急速な悪化など極めて厳しい状況が続いています。特に地域経済や雇用を支える中小・小規模事業者においては、事態の収束が見えない中で将来の展望を抱けず、廃業を検討している事業者も数多くおります。

・コロナ禍で苦しむ中小企業の事業継続にくわえ、本質的な経営課題解決と抜本的な経営改善が早期に必要であり、具体的には、事業継続・経営力強化に対する支援や、コロナ禍に立ち向かい、成長を目指して挑戦する中小・小規模事業者の後押し、さらには安全・安心を確保した経済活動の再開支援が切望されます。

・新型コロナウイルスの収束が見通せない中、従来型の経済活動の自粛と補償といった対策と支援では、財政的への悪影響など限界が見えつつあります。ウィズコロナを前提とした社会体制、アフターコロナの経済体制へ移行するため、過去の検証や規制の緩和など、新しい視点にたった総合的な検討が求められています。

効果

・支援策を迅速かつ継続的に行うことにより、企業が外部環境の変化に円滑に対応することができ、事業の継続、雇用の維持が図られます。

・ウィズコロナやアフターコロナを前提とした経済活動により自律的な地域経済の活性化、回復が可能となります。

№21001、21005、21006　担当部会：会議所

●市の回答

No.	21001
目次	1-（2）コロナ禍での事業継続に向けた支援
項目	事業継続を図る中小・小規模事業者に対する事業継続や経営力強化に対する支援
担当部会	会議所
実現性	A
速度	A
回答	市では、昨年度コロナ禍において売上の減少した事業者に対する事業継続のための支援金や、北海道と連携し、飲食店において感染防止対策を講じることにより、安全安心をアピールすることで来客を促す支援事業を実施してまいりました。 現在、国では、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の社会経済環境の変化に対応するための新市場進出や業種転換、販路拡大などを支援する「事業再構築補助金」や、小規模事業者等が取り組む販路拡大などの経費の一部を補助する「小規模事業者持続化補助金」が実施されており、北海道では「事業継続緊急支援金」が実施されておりました。 市では、これら国や北海道の支援策について、中小企業支援等ポータルサイトである「とまサポ」に掲載し、市内事業者への周知を行っております。 また市では、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰等の影響により、売上または利益が大幅に減少した事業者に対する「事業継続支援事業2023」や、電気料金の値上げにより、事業活動に多大な影響を受けている事業者に対する「高圧及び特別高圧電気料金高騰対策支援金」を実施しております。
市担当	産業経済部商業振興課、産業経済部工業・雇用振興課

No.	21005
目次	1-（2）コロナ禍での事業継続に向けた支援
項目	ウィズコロナやアフターコロナを前提とした社会経済活動への移行推進
担当部会	会議所
実現性	C
速度	C
回答	今後につきましては、新型コロナウイルスの5類移行が実施されたところですが、中小・小規模事業者への影響については、まだまだコロナ禍からの回復途上であることに加え、昨今のエネルギー価格や物価の高騰による影響も考えられることから、国や道が行う支援策を注視するとともに、事業者の声を聞きながら、本市の支援策を検討してまいりたいと考えております。
市担当	産業経済部商業振興課

No.	21006
目次	1-（2）コロナ禍での事業継続に向けた支援
項目	コロナ禍に立ち向かい、成長を目指して挑戦する中小・小規模事業者への支援
担当部会	会議所
実現性	B
速度	B
回答	市では、令和3年度に貴会議所と連名で、国の経営発達支援計画の認定を受けており、本市の中小企業振興について、今後も相互に連携を図りながら、市内事業者への伴走支援に努めてまいりたいと考えております。 また、コロナ禍からの回復途上のなかで、エネルギー価格や物価の高騰などが重なる昨今についても、成長を目指して挑戦する事業者が多くいることにつきましては、本市の「中小企業創業サポート事業」において、近年創業セミナー受講者や、補助金申請者が増加していることからも、認識しております。 今後につきましては、市の「中小企業創業サポート事業」について、より多くの創業希望者の成長や挑戦に結び付けられる事業としてまいりたいと考えております。
市担当	産業経済部商業振興課

１－⑶　利便性向上に向けた道路整備等の推進

●要望事項

１　緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への４車線拡幅整備の推進（出口付近の４車線化早期整備）　(P17 参考資料①)
２　市立病院前交差点の国道２７６号線（支笏湖通り）の３車線化　(P17 参考資料②)
３　災害対応道路として、国道３６号線と臨海北通の接続道路新設の検討　(P17 参考資料③)
４　通行車両の安全確保のための鹿対策の実施
５　市道沼ノ端勇払線の安全対策の実施（拡幅整備、路面舗装整備）　(P17 参考資料④)

●目的と効果

目的　１・２０２１年に開通した中央インターチェンジは、コロナ禍においてもその高い利便性から交通量が増加しつつあります。また付近の沿道では土地利用規制が見直されるなど、今後更に交通量増加が予想されることから、緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間の高丘地区への４車線拡幅整備により、安全で円滑な交通が確保されます。

２・道道苫小牧環状線から国道２７６号線の緑跨線橋側への左折レーンは１車線しかなく、交差点付近は車線変更を行う車が混雑しています。歩車分離式信号の導入や、市立病院駐車場側への直進車線を左折も可能に変更するなどの対策を行うことで、混雑が解消・緩和され、自動車事故の減少や歩行者の安全が確保されます。

３・本市は、東西にかけて鉄路が走り、中野跨線橋から港跨線橋間の約 4.2 kmには鉄路をまたぐ方法がなく、いずれかの跨線橋に迂回して移動する必要があります。現在、海側には多くの製造業や物流関連企業が進出し、多数の従業員を抱え、さらに、臨海北通は交通量も多いことから、災害時における人と車両の鉄北方向への避難路を確保することにより地域の安全性が向上します。

４・近年、鹿の生息数の増加により鹿と車両の接触による交通事故が多発しております。特に勇払橋付近及び苫東地域の市道での出没が多く、また、街路灯の設置が少ないため、回避行動が遅れるといった意見を聞いております。鹿の捕獲活動や鹿対策　の実施により、事故を未然に防ぎ安全の確保が期待されます。

５・市道沼ノ端勇払線は、市中心部と勇払方面を結ぶ生活道として利用されているほか、臨海企業の輸送道路としても使用されており、大型車両が多く通行しています。路幅が狭く路面に穴が開くなど痛んでいる箇所が目立つため、未然に事故を防ぐための整備を要望します。

効果　・円滑な交通、利便性向上及び災害時における安心安全の確保が期待できます。

№20064、20087、20115、23013　担当部会：運輸交通部会、地域振興委員会

●市の回答

No.	20064
目次	1-（3）利便性向上に向けた道路整備等の推進
項目	1 緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への４車線拡幅整備の推進（出口付近の４車線化早期整備）
担当部会	運輸交通部会
実現性	B
速度	C
回答	緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への４車線拡幅整備の推進につきましては、国道２７６号の道路管理者である北海道開発局室蘭開発建設部からは「苫小牧中央ＩＣ供用開始後における交通状況等を注視しつつ、整備の必要性について検討してまいりたい。」と伺っております。 このようなことから、国・道・市が連携を図り、令和２年１２月１３日の苫小牧中央ＩＣ供用開始前後における交通状況の変化について、市内各所の交差点において交通量調査を実施してきたところでございますが、新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして移動自粛が呼びかけられていることも踏まえ、その後の調査実施には至っておりません。本年5月8日から感染症法上の分類が5類へ移行されたことを踏まえ、今後の交通量調査の扱いについて、国・道・市の3者で引き続き協議を実施し、現状における交通状況の把握に努めてまいります。 市といたしましても、引き続き本市における重点要望事項や苫小牧地方総合開発期成会の要望事項として、国へ４車線拡幅整備の要望を行ってまいります。
市担当	都市建設部道路建設課

No.	20087
目次	1-（3）利便性向上に向けた道路整備等の推進
項目	2　市立病院前交差点の国道２７６号線（支笏湖通り）の３車線化
担当部会	運輸交通部会
実現性	B
速度	B
回答	道道苫小牧環状線における左折レーン（苫小牧市立病院前交差点）の混雑緩和対策につきましては、道道の道路管理者である北海道室蘭建設管理部からは「左折レーンの増設は土地利用状況等から困難である。」と伺っております。 また、北海道公安委員会からは「現在、混雑緩和対策として、道道側の車両用信号機の青色点灯時間を時間帯によって延長する制御を行っています。」と伺っております。 市といたしましても、引き続き混雑解消に向けた対策の実施について、関係機関に要望していくとともに、信号機調整後の混雑状況について注視してまいります。
市担当	都市建設部道路建設課

No.	20115
目次	1-（3）利便性向上に向けた道路整備等の推進
項目	3　災害対応道路として、国道３６号線と臨海北通の接続道路新設の検討
担当部会	運輸交通部会
実現性	D
速度	C
回答	・当市の中心部～東部にかけての地域については、ＪＲ室蘭本線を挟み、主要な幹線道路である国道36号と道道苫小牧上厚真線(臨海北通)が東西に走行しております。 ・当該地域におけるＪＲ室蘭本線にかかる跨線橋については、国道36号の中野跨線橋と市道臨港１号線の港跨線橋があり、それら区間約4.2kmについては踏切を含めてＪＲを横断する道路は確保されておらず、鉄路をまたぎ往来するためには、両跨線橋へ迂回する必要があります。 ・西港区周辺に立地する各企業における災害時への備えとしては、災害発生時の避難経路や方法等について、立地場所等個別の条件に応じる支援等を行っております。 ・流通の面や災害時対応等を考慮し、対象地周辺における南北接続道路の有用性は認識しておりますので、実現に向け北海道の協力が得られるよう相談していきたいと考えております。
市担当	総合政策部まちづくり推進課

No.	20087
目次	1-（3）利便性向上に向けた道路整備等の推進
項目	4　通行車両の安全確保のための鹿対策の実施
担当部会	運輸交通部会
実現性	B
速度	C
回答	エゾシカは、繁殖力が強く広域を移動するため、道内の推定生息数は増加傾向にあり、市内では毎年1,600～2,000頭を捕獲しているにも関わらず、農業被害や市街地への出没に伴う生活環境被害が増加しております。特に、エゾシカによる交通事故件数は令和4年に全道で最多となるなど、エゾシカ対策の重要性はますます高まっていると認識しております。市では、従来の捕獲事業に加え、令和4年度から市街地周辺における独自の捕獲事業や、勇払地区の市道において路肩の草刈を拡幅し視認性を高める交通事故対策を実施しております。更に本年6月から市民への防獣ネット貸出し事業も開始するなど、査様々な対策を講じているところですが、抜本的対策としては全道的な適正頭数管理が必要と考えております。 ご要望をいただいた苫東地域では、平成30年度から北海道によりエゾシカ捕獲事業が実施されておりますが、今後も警察や企業団体等と連携しながら、更なるエゾシカ対策の実施について要望してまいりたいと考えております。 また、エゾシカによる被害が様々な分野に及んでいることに鑑み、産官民の関係者が一同に会して情報共有や効果的な対策を話し合う場として、（仮称）エゾシカ対策円卓会議を年内に開催する方向で検討を進めております。さらに、捕獲したエゾシカのジビエ等による有効活用方法を探るなど、総合的なエゾシカ対策の推進により被害の防止に努めてまいります。
市担当	環境衛生部環境生活課

No.	23013
目次	1-（3）利便性向上に向けた道路整備等の推進
項目	市道沼ノ端勇払線の安全対策の実施　　１．拡幅整備　２．路面舗装整備
担当部会	地域振興委員会
実現性	B
速度	C
回答	市道沼ノ端勇払線につきましては、今年度（令和５年度）一部区間において舗装の補修工事を実施する予定です。それまでの間は、道路パトロールにより、舗装穴や凹凸などの路面損傷について適時補修を行ってまいります。
市担当	都市建設部維持課

１－⑷　物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

●要望事項

１　東港区機能伸展のためのインフラ整備として
　・上下水道設備の充実及び強化　　（P18 参考資料⑤）
２　周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備　　（P18 参考資料⑥）
３　西港区中央北１号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備　　（P18 参考資料⑦）

●目的と効果

目的　１・東港区を含む安平川から東側のエリアは苫小牧市の給水区域に入っておらず、胆振東部地震の際には、断水復旧までに約１ヶ月の期間を要するなど、復旧を市が主導できない状況となりました。
・東港区のインフラ整備を行うことで、災害時の対応能力強化と物流機能維持が図られます。
・また２０２０年６月から大型冷蔵冷凍倉庫が稼働し、同倉庫と連携した食関連事業の集積が期待されるなか、企業の進出を後押しし、付加価値の高い物流拠点形成の促進が期待されます。
２、３・公共埠頭では混雑が恒常化し、船舶の滞船や不必要な横持ち※が生じるなど、非効率な荷役を強いられており、北海道胆振東部地震においても、災害支援船が利用岸壁の変更・移動を余儀なくされるなど、岸壁の不足が深刻な状況となっております。
・大規模自然災害等に備えた耐震・防災機能強化と荷役作業の効率化により、船舶の混雑・停船の緩和が図られ、物流コストの削減や港湾労働者の労働生産性向上、地域産業の競争力強化に繋がります。

効果　・物流の効率化と苫小牧港区の更なる発展が期待できます。

※横持ちとは
・特定の場所に置かれた貨物を別の場所などに移動すること。
・混雑により、荷役事業者が希望するふ頭を利用できないケースが発生しており、離れたふ頭を利用しなければならず、目的地まで陸路での輸送を余儀なくされている。

№20086、21008、20092 担当部会：運輸交通部会、建設業部会

●市の回答

No.	20086
目次	1-（4）物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備
項目	1　東港区機能進展のためのインフラ整備　・上下水道設備の充実及び強化
担当部会	運輸交通部会
実現性	D
速度	D
回答	現在、東港区は、苫小牧市の給水区域外であり、(株)苫東が運営する専用水道として、厚真町の給水区域内で受水し水道を確保しています。 給水区域の変更は、水道法に基づく知事の認可が必要となり、東港区の将来における水の需要や水道施設の整備状況を勘案して、水道事業の継続性を見据えた合理的な計画が必要となります。給水区域拡張には、多額の設備投資を要することから、市街地等（既存の給水区域内）における水道料金に影響を及ぼす可能性があり、給水人口及び給水量に裏付けされた水道事業の継続性を見据えた慎重な経営判断が求められるなど、課題は多いものと考えております。 北海道胆振東部地震の際には、(株)苫東からの要請により、断水となった地域の応急給水活動を行いましたが、今後の苫東地域の災害対策強化のため、災害時相互応援協定を締結するなど、より確実な支援体制を確保したいと考えています。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	20092
目次	1-（4）物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備
項目	3　西港区中央北１号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備
担当部会	運輸交通部会
実現性	C
速度	C
回答	港湾施設は、維持管理計画等に基づく定期点検診断や日常点検を実施しており、施設の老朽化や破損状況の把握に努めているところです。中央北１号岸壁とその背後の荷捌き地については、現時点では日常的な維持補修を除き、早急に岸壁のエプロンや荷捌き地等の整備を行わなければならない箇所はないものと認識しておりますが、お気づきの点がございましたらご連絡願います。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21008
目次	1-（4）物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備
項目	周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備
担当部会	建設業部会/運輸交通部会
実現性	C
速度	C
回答	周文ふ頭新規岸壁の整備は、連続バース化による輸送効率化が期待できるほか、大規模地震発生時等に備えた耐震強化岸壁として機能するものであり、本市は、国など関係機関に新規岸壁整備の要望を行い令和4年度に事業採択されております。 本市といたしましても、当該事業による整備効果を期待していることから、引き続き令和5年度の国に対して整備の促進を要望しているところです。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

１－⑸　カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進

●要望事項

苫小牧市は、北海道随一の産業都市であり、かつ人間環境都市を宣言している。また、苫小牧市第４次環境基本計画 ～第１期ゼロカーボン推進計画～ において「産業全体でのゼロカーボンを目指し、環境と経済の好循環を実現」を目標に掲げており、カーボンニュートラル社会の早期実現が求められている。

ついては、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、「脱炭素先行地域」の選定を目指すなど、北海道における「産業・物流の重要拠点」である自覚を持った積極的な取組みを進めることが重要である。さらに関連企業・研究所・実証実験等の誘致と地元企業の参入を進める必要がある。以上のことから、下記の事項について施策を推進するよう強く要望する。

◆カーボンニュートラル

1. カーボンニュートラル社会を先導する、世界に誇れる環境都市を目指すため、その第一歩として「脱炭素先行地域」の選定を受けるとともに、関連する産業一体となって諸施策を実施していくこと。
2. カーボンニュートラル社会実現に向けた中期、長期的なロードマップと各主体の役割を明確にした包括的なグランドデザインを早期に策定すること。
3. カーボンニュートラルに取り組む企業に対する各種施策を実現すること。

(ア)カーボンニュートラルに取り組む企業の相談・支援体制の充実
　①カーボンニュートラル支援センター（仮称）の設置
(イ)カーボンニュートラルに取り組む企業への補助制度の創設
　①ＺＥＨ・ＺＥＢによりオフィスビルや住宅、工場の省エネ設計・構造化を補助する施策

4. 苫小牧市が北海道におけるグリーン水素の製造・利活用の拠点になりうるべく、足元でできることから着実に歩みを進めること。

(ア)苫小牧市役所主導による各種設備の設置
　①小規模レベルの再生可能エネルギーによるグリーン水素製造装置を配備
　②グリーン水素社会に呼応すべく水素ステーションを市内に１か所新設
　③新たな公共交通機関として市営のＦＣＶバス導入
(イ)公用車のＦＣＶ化
(ウ)民間投資を促進するＦＣＶトラック・ＦＣＶフォークリフト等の導入補助制度の創設

◆エネルギー安全保証と安定供給

5. エネルギー安全保障と安定供給の確保のため各種施策・要請を実行すること。

(ア)エネルギー燃料の安定供給確保に係る事業者への補助制度の創設
(イ)苫小牧の地域特性を生かした次世代エネルギー発電施設等の整備並びに送電網に係る事業者への補助制度の創設
(ウ)原子力発電の速やかな再稼働に向けた対応を国・道へ強く要望

№21017　担当部会：製造業部会

●市の回答

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	カーボンニュートラル社会を先導する、世界に誇れる環境都市を目指すため、その第一歩として「脱炭素先行地域」の選定を受けるとともに、関連する産業一体となって諸施策を実施していくこと。
担当部会	製造業部会
実現性	B
速度	A
回答	本市は、環境省脱炭素先行地域第３回に再応募した結果、非選定となりましたが、共同提案者と協議し、第４回公募（本年８月）の申請を目指すこととしております。 　環境省からはスキーム自体は高く評価されている一方、事業の確実性や、全国への横展開に関する具体的なビジョンを求められていることから、次回以降の申請に向けて検討を進めてまいります。
市担当	環境衛生部環境保全課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	カーボンニュートラル社会実現に向けた中期、長期的なロードマップと各主体の役割を明確にした包括的なグランドデザインを早期に策定すること。
担当部会	製造業部会
実現性	A
速度	A
回答	本市において従前取り組みのあります、CCUS・ゼロカーボン推進協議会の専門部会において、市全体のカーボンニュートラルの絵姿を描いたグランドデザインを策定することを検討中です。その中身として、中・長期的な脱炭素、エネルギーの転換等が盛り込まれることとなることが考えられますので、その検討につき、鋭意進めて参ります。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	カーボンニュートラル支援センター（仮称）の設置
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	本市においても、民生・産業それぞれの部門に対しカーボンニュートラルへの取り組みに向けた支援を行っているところです。包括的に支援するような「カーボンニュートラル支援センター（仮称）」の設置については、今後の国及び他の自治体等の動向を注視し情報収集に努めてまいります。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	ＺＥＨ・ＺＥＢによりオフィスビルや住宅、工場の省エネ設計・構造化を補助する施策
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	企業・法人がオフィスビルや工場等を建設する際においてZEBは検討される１つの選択肢となると考えるところ、現状では大規模建築物についての実証支援が行われています。市においては太陽光パネルや蓄電池の設置等、再エネ設備の導入に係る補助事業を実施。様々なご意見ご要望に広く対応すべく情報収集にも努めてまいります。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	小規模レベルの再生可能エネルギーによるグリーン水素製造装置を配備
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	再生可能エネルギーを利用して製造するグリーン水素については将来の有望なエネルギーとなるものと理解しているものの、再生可能エネルギーの調達や製造した水素需要などまだまだ課題があるものと認識しています。しかしながら、その導入に向けては民間企業とも引き続き検討を進めて参りたい。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	グリーン水素社会に呼応すべく水素ステーションを市内に1か所新設
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	水素ステーションの設置に関しては望ましいと考えるところ。 ただし、設置コスト設備維持、製造した水素の需給バランスなど課題も残されております。 導入に向けては民間企業とも引き続き検討を進めて参りたい。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	新たな公共交通機関として市営のＦＣＶバス導入
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	公共交通は、少子高齢化や新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、利用者減少や運転手不足など、大変厳しい状況が続いております。 FCVバスの導入は、バス本体が高額であり、さらに寒冷地に弱い部分があるなど、まだまだ北海道の公共交通への導入には課題が多いですが、カーボンニュートラル社会の実現に向けて有効な手段であるものと認識しておりますので、将来的な導入の可能性なども見据えながら、いろいろな情報収集に努めてまいりたいと考えております。
市担当	総合政策部まちづくり推進課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	公用車のＦＣＶ化
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	現在、本市においては公用車の更新に合わせてEV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）などの次世代型自動車への更新を進めております。　公用車のFCV化につきましては、水素ステーションの整備や車両バリエーション等の状況を見ながら検討していかなければならないと考えております。
市担当	財政部管財課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	民間投資を促進するＦＣＶトラック・ＦＣＶフォークリフト等の導入補助制度の創設
担当部会	製造業部会
実現性	D
速度	D
回答	トラックやフォークリフト等の産業用車両のEV・FCV化はカーボンニュートラルに必須であると考えます。 一方では、特に寒冷地において実用化までにはもう少し時間が必要であるとのことから、国の動向等を引き続き注視してまいります。
市担当	産業経済部港湾・企業振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	エネルギー燃料の安定供給確保に係る事業者への補助制度の創設
担当部会	製造業部会
実現性	B
速度	B
回答	ロシアのウクライナ侵攻によりもたらされた国際エネルギー市場の混乱は続いており、需給バランスの崩れから世界的なエネルギー価格の高騰が続いております。 経済活動に無くてはならないエネルギーについて、適正な価格で安定的な供給を行うために、国において様々な施策が実施されているところですが、本市でも、昨年度は、貨物運送事業者への補助事業、本年度は市内の高圧及び特別高圧電源を受電する事業者への補助を実施しております。 また、エネルギーの安定供給確保については、脱炭素化の流れもあり、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの利用も拡大しているところであり、本市においても、先進的な取組や事例等の情報収集、情報発信をしてまいりたいと考えております。
市担当	産業経済部工業・雇用振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	苫小牧の地域特性を生かした次世代エネルギー発電施設等の整備並びに送電網に係る事業者への補助制度の創設
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	平成24（2012）年の固定価格買取制度（FIT）の導入以降、道内の新エネルギーの発電設備容量は増加しており、中でも太陽光発電（非住宅）が急速に伸びております。太陽光発電は、道東と苫小牧周辺に集中しており、本市では東部地域に大規模な太陽光発電施設が広がっています。他にも、市内で既にバイオマス発電を行う事業者や計画等もあります。 今後も国や北海道、企業の動向を注視しながら、エネルギー関連の企業誘致も含め、地域の特性を活かしたエネルギー政策を検討してまいりたいと考えております。
市担当	産業経済部工業・雇用振興課

No.	21017
目次	1-（5）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進
項目	原子力発電の速やかな再稼働に向けた対応を国・道へ強く要望
担当部会	製造業部会
実現性	C
速度	C
回答	国の第6次エネルギー基本計画において、原子力は「安全性の確保を前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」としております。 市としましても、エネルギー資源の乏しい日本において、経済活動を支える電力を安定的な確保のために、原子力発電は必要な電力であるものと考えております。 一方、泊原子力発電所の再稼働に当たっては、国の新規制基準に適合し、安全性が確保されることが大前提であるものと認識しておりますことから、今後も国等の動きを注視してまいりたいと考えております。
市担当	産業経済部工業・雇用振興課

２－⑵　移住者増加のための施策

●要望事項

移住者増加のための苫小牧市独自施策の展開
１　市外・道外で移住を考える人に向けた苫小牧の魅力発信
２　創業・スタートアップへの独自支援策の展開

●目的と効果

目的　・苫小牧市の人口は、９年連続減少し続けており、少子高齢化が急速に進行していることによる自然減がとどまることが無い現状にあります。現状を打開するためには、転入者（社会増）を増やす必要があると考えます。
１・市外・道外で移住を考える人に向けた苫小牧の魅力の発信により、転入者増加が期待できます。
２・移住創業者に特化した独自支援策ができることで、人口増加や事業者同士のイノベーションの機会が期待できます。

効果　１・苫小牧の自然・交通・公共物など住みやすさを広く発信していくことにより、転入者増加が見込まれます。
２・移住創業者向け支援策を充実させることにより、人口社会増及び地域活性化に繋がります。

№24002　担当部会：青年部

●市の回答

№	24002
目次	2－（2）移住者増加のための施策
項目	移住者増加のための苫小牧市独自施策の展開 ①市外・道外で移住を考える人に向けた苫小牧の魅力発信 ②創業・スタートアップへの独自支援策の展開
担当部会	青年部
実現性	A
速度	A
回答	①本市では、企業誘致による雇用の確保を基軸として定住人口の増加を図っているところです。人口減少による人手不足が叫ばれる中、産業拠点都市としての本市の発展を支えてきた立地企業に対して、今後も十分な労働力を確保するためにも、生産年齢人口の拡大に優先的に取り組むべきと考えております。本市の魅力発信の取り組みとして、大都市圏や移住に興味がある層に向け、イベント参加等を通じたＰＲ活動や移住支援金の給付事業等を実施しているところですが、移住者の増加に向け、更なる魅力発信に努めていきたいと考えております。（総合政策部政策推進課） ②創業・スタートアップへの独自支援策の展開について 　地域経済の活性化、雇用創出の原動力として、苫小牧市中小企業振興条例および苫小牧市中小企業振興計画に基づく施策の一つとして「苫小牧市中小企業創業サポート事業」を平成27年度より実施し、昨年度までに延べ123人の創業者に対する支援を実施しております。 　本事業については、多くの創業者を生み出すことにより、雇用機会の創出や移住者の増加にもつながる事業としていきたいと考えております。（商業振興課）
市担当	総合政策部政策推進課産業経済部商業振興課

２－⑶　多文化共生社会の推進

●要望事項

ダイバーシティ相談窓口の設置

●目的と効果

ＬＧＢＴＱ＋、外国人など、俗にマイノリティと呼ばれる方々は様々な葛藤により心に問題を抱える傾向にあります。将来的には交流の場が必要ではあるものの、気軽に相談できる場所が少ない現状です。苫小牧市ではパートナー制度や日本語学校開校など将来的にマイノリティの市内人口が増えることが見込まれることから、ダイバーシティ相談窓口の設置を要望します。

№24003　担当部会：青年部

●市の回答

№	24003
目次	2 - （3）多文化共生社会の推進
項目	ダイバーシティ相談窓口の設置
担当部会	青年部
実現性	A
速度	A
回答	・外国人相談窓口につきましては、市役所7階の国際交流サロンで相談を受け付けております。 現状は、相談窓口に専門の相談員を設けておらず、在席している未来創造戦略室の職員がその都度対応している状況で、相談件数につきましては、令和3年度は83件、令和4年度は136件となっております。 今後は外国人住民の増加に伴い、相談件数が増えていくものと想定されますので、相談窓口の更なる周知や、利便性の向上、機能強化に努めてまいりたいと考えております。（総合政策部未来創造戦略室） 　現在、性的マイノリティの方の相談は、協働・男女平等参画室及び男女平等参画推進センターで実施しております。また、男女平等参画推進センターにおきましては当事者団体と連携し、偶数月の第１土曜日に性的マイノリティの方が悩みを共有できる交流の場「ぽると」を令和４年２月から開催するなど、誰もが自分らしく生活できるような支援に取り組んでおります。 今後もマイノリティの方の相談は増えていくものと想定されますので、相談窓口等の更なる周知や機能の強化に努めてまいりたいと考えております。（総合政策部協働・男女平等参画室）
市担当	総合政策部未来創造戦略室総合政策部協働・男女平等参画室

２－⑷　持続的な地域価値向上を図るための財源確保

●要望事項

ふるさと納税の更なる強化並びに寄付金の子育て支援への活用推進

●目的と効果

苫小牧市総合計画第６次基本計画の実施計画としてふるさと納税普及事業の記載があるように、稼ぐ自治体として、ふるさと納税プロジェクトチームや部署を新設し、財源を確保することに特化したセクションがあっても良いと考えております。財政の基盤が確立されることで他地域より優れた事業展開が可能となります。
さらに、少子高齢化が喫緊の課題となっている現状ですので、従来の使い道にとらわれることなく寄付金の積極的な子育て支援への利活用を要望致します。

№23017　担当部会：青年部

●市の回答

№	24004
目次	2-（4）持続的な地域価値向上を図るための財源確保
項目	ふるさと納税の更なる強化並びに寄付金の子育て支援への活用推進
担当部会	青年部
実現性	A
速度	A
回答	財源を確保する取組は特に重要と考え、従来の広告料やネーミングライツの取組に加え、現在は、ふるさと納税、企業版ふるさと納税に積極的に取り組み、高い効果をあげております。特にふるさと納税においては、毎年寄附額が伸び続けており、令和4年度は過去最高額の約15億円の寄附をいただきました。令和5年度に現地決裁型ふるさと納税を導入したほか、新たなポータルサイト追加の準備を進めるなど、更なる寄附獲得及びまちのＰＲに向けて施策を展開しております。 今後も様々な部署が連携しながら財政基盤の強化につながる取組に努めていきたいと考えております。
市担当	総合政策部政策推進課財政部財政課総務部行政監理室

３－(1)　苫小牧を支える企業への支援策

●要望事項

No.	要望項目	担当部会	実現性	速度
20033	公共事業予算枠確保	建設業部会	A	A
20034	各種公共工事の早期発注並びに施工時期の平準化	建設業部会	A	A
20035	働き方改革や経済状況に対応した公共事業発注の推進と物価変動に対応した発注金額の適正化	建設業部会	A	A
20036	地元企業への優先発注並びに地元受注率の向上	建設業部会	A	A
20038	指定管理者に対する地場活用の推進	製造業部会	A	A
20046	日本政策金融公庫苫小牧出張所の支店昇格	会議所	B	A
20046	苫小牧市中小企業創業サポート事業補助金の拡充	会議所	A	B
20052	店舗改装補助金の回数制限の撤廃	商業部会	A	A
20084	北海道開発にかかる枠組みの堅持	建設業部会	A	A
22002	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	食品飲食業部会/商業部会	A	A
23012	オフサイトPPA事業の支援拡充	地域振興委員会	A	A
23008	地産地消に取り組む事業者への支援	食品飲食業部会	D	D

●目的と効果

苫小牧地域を支える企業への各種支援策により、持続的に発展できる環境の維持、整備が可能となり、急激な外部環境の変化に対応するための素地が維持されます。

３－⑵　まちづくり・防災対策

●要望事項

No.	要望項目	担当部会	実現性	速度
20014	公的津波避難施設設置の推進	建設業部会	A	A
20027	多文化共生社会の実現へ向けた施策の推進	食品飲食業部会	A	A
20050	繁華街・地域商業地区の整備促進 ゼロカーボンシティ実現に向けた、街路灯LED化の促進	商業部会	A	B
20054	商業利用に対する空家等解体補助金の対象拡大	商業部会	C	C
20055	勇払前浜地区の整備活用	地域振興委員会	B	B
21009	苫小牧市の特性を活かした新たな産業や事業の創出	会議所	B	C
21012	定住者増加のための大企業、IT企業などのサテライトオフィス及び教育機関の誘致と移住の促進	食品飲食業部会	C	C
21013	定住者増加のためのワーケーションを契機とした移住者の獲得	食品飲食業部会	B政策 C港湾	B政策 C港湾
21014	市外企業の市内進出、移転及び支店設立等の検討に係る視察費用の負担制度創設	サービス業部会	C	C
21016	デジタル技術を活用した行政サービスの積極的な導入 市民のITリテラシー向上による情報格差解消に向けた取り組み推進	食品飲食業部会	A	A
23001	苫小牧駅周辺への学生が交流できる商業集積のまちづくり計画の策定	商業部会	C	C
23002	苫小牧駅周辺への保育施設の拡充	商業部会	D	D
23003	バス停留所の環境改善	商業部会	B	C
23006	急傾斜地の崩壊や地すべり等に関する土砂災害対策の早期構築 苫小牧川流域、有珠川流域の土石流危険個所の土砂災害対策	建設業部会	D	D
23014	防潮堤建設の検討	地域振興委員会	D	C

●目的と効果

生活基盤を支える商店街やコミュニティの維持・存続に関する支援体制の拡充、強化により、持続可能で、災害に強く、東西バランスを考慮したまちづくりの推進が期待できます。

３－⑶　インフラの整備（道路・港湾・空港・鉄道・電力など）

●要望事項

No.	要望項目	担当部会	実現性	速度
20010	車両通行量が多い跨線橋(緑・中野・港)の冬期間における交通安全対策(ロードヒーティング敷設、すべり止め舗装等)の実施	運輸交通部会	B	C
20011	北海道運輸局室蘭運輸支局の苫小牧への移設	運輸交通部会	B	C
20057	苫小牧停車場若草道線の一方通行の解除に向けた働きかけの推進	運輸交通部会	B	B
20058	苫小牧登別通(仮称)の道道昇格と接続整備	運輸交通部会/建設業部会	B	C
20059	美沢錦岡通の早期整備	建設業部会/運輸交通部会	B	C
20060	臨海東通の早期整備	建設業部会/運輸交通部会	B	C
20062	市道東部1条通の道道上厚真苫小牧線への接続	建設業部会/運輸交通部会	C	C
20065	利便性を高める市内公共交通機関の交通体系の見直し	サービス業部会	A	B
20069	新千歳空港の発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向上（2次交通アクセスの充実）	地域振興委員会	B	C
20070	新千歳空港の滑走路延長の早期実現	地域振興委員会	B	C
20075	苫小牧東部地域の特性を活かし、苫東GXHUB構想の実現にむけ、「エネルギー・デジタル・フード」を柱とした多彩な産業・プロジェクト誘致への支援 （エネルギー・デジタル・フード・物流・ドローン・自動走行関連事業、地域マイクログリッド事業、CCUS事業）	地域振興委員会	C	C
20077	苫小牧東部地域における食品流通・加工拠点形成への支援	地域振興委員会	C	C
20088	函館税関コンテナ検査施設（X線検査場）の東港区での早期設置	運輸交通部会	C	C
20091	東港区・西港区のうねり対策に関する関係機関への要請の強化	運輸交通部会	C	C
20093	苫小牧港の地理的優位性を生かした北極海航路の誘致	運輸交通部会	C	C
20094	市道東部南通線の路肩を含めた道路整備（高潮による通行止めの際の整備）	建設業部会/運輸交通部会	B	C
20095	勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定（河口部）	建設業部会/運輸交通部会	B	C

No.	要望項目	担当部会	実現性	速度
20113	札幌冬季オリンピック・パラリンピックのサテライト開催を視野に入れた白鳥王子アイスアリーナの改修	建設業部会	B	C
20117	南北交通アクセス向上のためのJR線の市街高架化	地域振興委員会	D	C
20118	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	地域振興委員会/建設業部会	B	C
20121	明野南通の6車線化及び、道路の整備	運輸交通部会	C	C
22004	国道36号線　苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置	運輸交通部会	C	C
23010	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化　道路標識の整備、新規設置、街路樹や草木の剪定、伐採（苫小牧バイオマス発電所周辺）	運輸交通部会	A(緑地、維持) C(市民、港湾)	A(緑地、維持)C（市民） D(港湾)

●目的と効果

市や関係機関への働きかけを強化することにより、インフラ整備が促進されます。

３－⑷　雇用・人材育成

●要望事項

分類	No.	要望項目	担当部会	実現性	速度
継続	20004	職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への協力支援	運輸交通部会	B	B
継続	20012	介護･保育をはじめとするサービス業並びに飲食業に係る人材教育の充実 飲食業や一次産業に係る専門教育支援の充実	食品飲食業部会	D	D
継続	20024	とまジョブ登録企業向けの合同企業説明会の開催等とまジョブの有効活用及び周知推進	建設業部会	A	A
継続	20026	介護･社会福祉法人への就職促進及び施設利用者の就業支援	サービス業部会	B	B
継続	22007	児童発達支援事業の拡充	青年部	A	A
継続	23015	保育･介護環境整備による女性の社会進出推進 介護･保育に関する人材教育支援制度の充実	女性会	C	C
継続	23011	市内中心部への国立大学工学部の誘致	地域振興委員会	D	D

●目的と効果

生産人口の減少により、深刻な人材不足が喫緊の課題であり、雇用の安定・拡大、地元人材の育成・確保、地元人材育成に必要な施設の維持などが強く求められることから、各種施策の推進により、多様な人材確保と育成ができる環境整備が可能となります。

３－⑸　交流人口の増加と観光振興

●要望事項

分類	No.	要望項目	担当部会	実現性	速度
継続	20007	統合型リゾート誘致活動の継続 北海道と連携したIRコンセプトの策定	会議所	D	C
継続	20009	苫小牧都市再生コンセプトプランにおけるプロジェクトの推進	会議所	D	C
継続	20099	キラキラ公園の憩いの場としての更なる日常利用促進及びイベント開催の促進	サービス業部会	C	C
継続	20103	苫小牧市西側の観光資源（樽前山・アルテン）と民族共生象徴空間「ウポポイ」を連携した広域観光ルートの整備促進	サービス業部会	B	B
継続	20105	地産地消の推進にかかる事業への支援	食品飲食業部会	A	A
継続	23019	市内大規模イベントへの民間活用の推進	会議所	C	C

●目的と効果

自然・食・文化・産業などの地域資源を活かし、各種施設の有効活用、新たな観光ルートの発掘と発信、統合型リゾート誘致などの取組により、誘客促進と交流人口増加が期待できます。

４　参考資料

P3 参考資料①　参考資料②

1 重点要望事項(3) 利便性向上に向けた道路整備等の推進

１　高丘地区への４車線拡幅整備

２　国道２７６号線の３車線化

P3 参考資料③　参考資料④

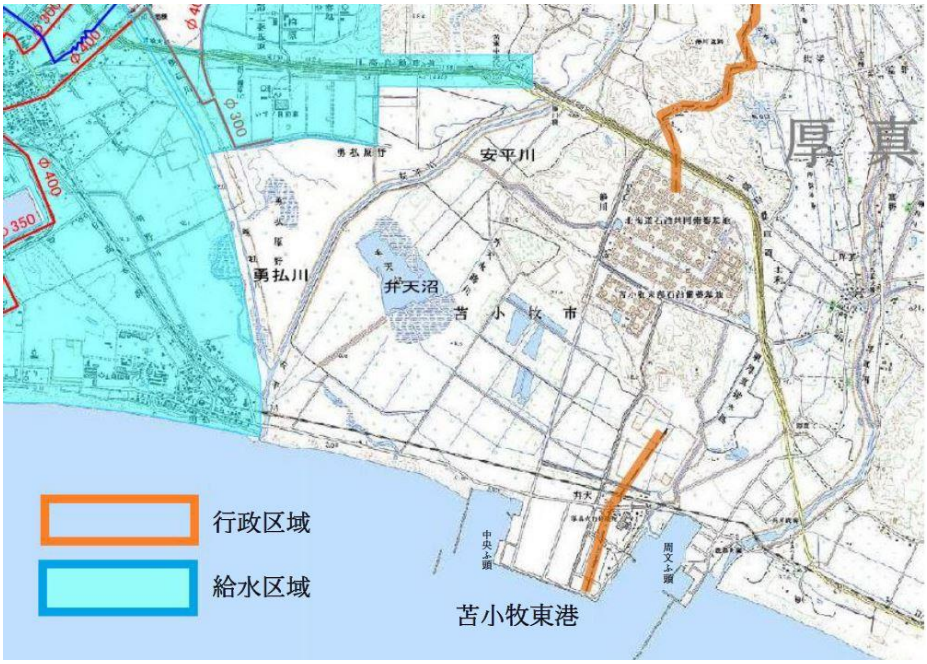
1 重点要望事項(3) 利便性向上に向けた道路整備等の推進

３　臨海北通接続道路新設

５　市道沼ノ端勇払線の安全対策の実施

P4 参考資料⑤　1 重点要望事項(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

１　上下水道設備の充実及び強化　（苫小牧市新水道ビジョン：給水地図）



P4 参考資料⑥　1 重点要望事項(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

２　周文ふ頭岸壁の早期整備

P4 参考資料⑦　1 重点要望事項(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

３　西港区中央北１号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備

P10 参考資料⑧　3 継続要望事項(3) インフラ整備（道路・港湾・空港・鉄道・電力など）

20059　美沢錦岡通の早期整備

20060　臨海東通の早期整備

P11 参考資料⑨　3 継続要望事項(3) インフラ整備（道路・港湾・空港・鉄道・電力など）

20094　市道東部南通線の路肩を含めた道路整備（高潮による通行止めの際の整備）

20095　勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定（河口部）

22004　国道 36 号線　苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置

5　部会別索引

担当部会	分類	No	2024年度　要望事項	回答 実現性	回答 速度	ページ
商業部会	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	1
	継続	22002	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	A	A	17
	継続	20052	店舗改装補助金の回数制限の撤廃	A	A	17
	継続	23001	苫小牧駅周辺への学生が交流できる商業集積のまちづくり計画の策定	C	C	18
	継続	23002	苫小牧駅周辺への保育施設の拡充	D	D	18
	継続	23003	バス停留所の環境改善	B	C	18
	継続	20050	繁華街・地域商業地区の整備促進 ゼロカーボンシティ実現に向けた、街路灯LED化の促進	A	B	18
	継続	20054	商業利用に対する空家等解体補助金の対象拡大	C	C	18
食品飲食業部会	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	1
	継続	22002	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	A	A	17
	継続	23008	地産地消に取り組む事業者への支援	D	D	17
	継続	20027	多文化共生社会の実現へ向けた施策の推進	A	A	18
	継続	21012	定住者増加のための大企業、IT企業などのサテライトオフィス及び教育機関の誘致と移住の促進	C	C	18
	継続	21013	定住者増加のためのワ―ケーションを契機とした移住者の獲得	B （政策） C （港湾）	B （政策） C （港湾）	18
	継続	21016	デジタル技術を活用した行政サービスの積極的な導入 市民のITリテラシー向上による情報格差解消に向けた取り組み推進	D	D	18
	継続	20012	介護・保育をはじめとするサービス業並びに飲食業に係る人材教育の充実 飲食業や一次産業に係る専門教育支援の充実	D	D	21
	継続	20105	地産地消の推進にかかる事業への支援	A	A	22
製造業部会	重点	21017	カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	C	C	10
	継続	20038	指定管理者に対する地場活用の推進	A	A	17

担当部会	No	分類	2024年度　要望事項	回答 実現性	回答 速度	ページ
建設業部会	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	1
	重点	21008	周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備	C	C	8
	継続	20033	公共事業予算枠確保	A	A	17
	継続	20034	各種公共工事の早期発注並びに施工時期の平準化	A	A	17
	継続	20035	働き方改革や経済状況に対応した公共事業発注の推進と物価変動に対応した発注金額の適正化	A	A	17
	継続	20036	地元企業への優先発注並びに地元受注率の向上	A	A	17
	継続	20084	北海道開発にかかる枠組みの堅持	A	A	17
	継続	20014	公的津波避難施設設置の推進	A	A	18
	継続	23006	急傾斜地の崩壊や地すべり等に関する土砂災害対策の早期構築 苫小牧川流域、有珠川流域の土石流危険個所の土砂災害対策	D	D	18
	継続	20058	苫小牧登別通(仮称)の道道昇格と接続整備	B	C	19
	継続	20059	美沢錦岡通の早期整備	B	C	19
	継続	20060	臨海東通の早期整備	B	C	19
	継続	20062	市道東部1条通の道道上厚真苫小牧線への接続	C	C	19
	継続	20094	市道東部南通線の路肩を含めた道路整備（高潮による通行止めの際の整備）	B	C	19
	継続	20095	勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定（河口部）	B	C	19
	継続	20113	札幌冬季オリンピック・パラリンピックのサテライト開催を視野に入れた白鳥王子アイスアリーナの改修	B	C	20
	継続	20118	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	B	C	20
	継続	20024	とまジョブ登録企業向けの合同企業説明会の開催等とまジョブの有効活用及び周知推進	A	A	21
サービス業部会	継続	21014	市外企業の市内進出、移転及び支店設立等の検討に係る視察費用の負担制度創設	C	C	18
	継続	20065	利便性を高める市内公共交通機関の交通体系の見直し	A	B	19
	継続	20026	介護・社会福祉法人への就職促進及び施設利用者の就業支援	B	B	21
	継続	20099	キラキラ公園の憩いの場としての更なる日常利用促進及びイベント開催の促進	C	C	22
	継続	20103	苫小牧市西側の観光資源（樽前山・アルテン）と民族共生象徴空間「ウポポイ」を連携した広域観光ルートの整備促進	B	B	22

担当部会	No	分類	2024年度　要望事項	回答 実現性	回答 速度	ページ
運輸交通部会	重点	20064	1　緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への4車線拡幅整備の推進（出口付近の4車線化早期整備）	B	C	5
	重点	20064	2　市立病院前交差点の国道276号線（支笏湖通り）の3車線化	B	B	5
	重点	20087	4　通行車両の安全確保のための鹿対策の実施	B	C	5
	重点	20115	3　災害対応道路として、国道36号線と臨海北通の接続道路新設の検討	D	C	5
	重点	21008	周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備	C	C	8
	重点	20086	1　東港区機能進展のためのインフラ整備 ・上下水道設備の充実及び強化	D	D	8
	重点	20092	3　西港区中央北1号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備	C	C	8
	新規	24001	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化　道路・縁石整備（臨海北通　道道259号線）			－
	継続	20010	車両通行量が多い跨線橋(緑・中野・港)の冬期間における交通安全対策(ロードヒーティング敷設、すべり止め舗装等)の実施	B	C	19
	継続	20011	北海道運輸局室蘭運輸支局の苫小牧への移設	B	C	19
	継続	20057	苫小牧停車場若草道線の一方通行の解除に向けた働きかけの推進	B	B	19
	継続	20058	苫小牧登別通(仮称)の道道昇格と接続整備	B	C	19
	継続	20059	美沢錦岡通の早期整備	B	C	19
	継続	20060	臨海東通の早期整備	B	C	19
	継続	20088	函館税関コンテナ検査施設（X線検査場）の東港区での早期設置	C	C	19
	継続	20091	東港区・西港区のうねり対策に関する関係機関への要請の強化	C	C	19
	継続	20093	苫小牧港の地理的優位性を生かした北極海航路の誘致	C	C	19
	継続	20062	市道東部1条通の道道上厚真苫小牧線への接続	C	C	19
	継続	20094	市道東部南通線の路肩を含めた道路整備（高潮による通行止めの際の整備）	B	C	19
	継続	20095	勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定（河口部）	B	C	19
	継続	20121	明野南通の6車線化及び、道路の整備	C	C	20
	継続	22004	国道36号線　苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置	C	C	20
	継続	23010	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化　道路標識の整備、新規設置、街路樹や草木の剪定・伐採（苫小牧バイオマス発電所周辺）	A(緑地、維持) C(市民、港湾)	A(緑地、維持)C（市民） D(港湾)	20
	継続	20004	職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への協力支援	B	B	21

担当部会	No	分類	2024年度 要望事項	回答 実現性	回答 速度	ページ
地域 振興 委員会	重点	20001	「苫小牧駅周辺ビジョン」に基づいたにぎわい創出事業の推進	C	C	1
	重点	20003	旧サンプラザビルに関する権利集約の早期実現	C	C	1
	重点	20004	旧サンプラザビル・駐車場施設の公費投入も考慮した早期解体	C	C	1
	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	1
	重点	23013	市道沼ノ端勇払線の安全対策の実施　1．拡幅整備　2．路面舗装整備	A	A	5
	継続	23012	オフサイトPPA事業の支援拡充	A	A	17
	継続	20055	勇払前浜地区の整備活用	B	B	18
	継続	23014	防潮堤建設の検討	D	C	18
	継続	20069	新千歳空港の発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向上 （2次交通アクセスの充実）	B	C	19
	継続	20070	新千歳空港の滑走路延長の早期実現	B	C	19
	継続	20075	苫小牧東部地域の特性を活かし、苫東GXHUB構想の実現にむけ、「エネルギー・デジタル・フード」を柱とした多彩な産業・プロジェクト誘致への支援 （エネルギー・デジタル・フード・物流・ドローン・自動走行関連事業、地域マイクログリッド事業、CCUS事業）	C	C	19
	継続	20077	苫小牧東部地域における食品流通・加工拠点形成への支援	C	C	19
	継続	20117	南北交通アクセス向上のためのJR線の市街高架化	D	C	20
	継続	20118	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	B	C	20
	継続	23011	市内中心部への国立大学工学部の誘致	D	D	21
女性会	継続	23015	保育・介護環境整備による女性の社会進出推進 介護・保育に関する人材教育支援制度の充実	C	C	21
青年部	新規	24002	移住者増加のための苫小牧市独自施策の展開 ①市外・道外で移住を考える人に向けた苫小牧の魅力発信 ②創業・スタートアップへの独自支援策の展開			14
	新規	24003	ダイバーシティ相談窓口の設置			15
	新規	23017	ふるさと納税の更なる強化並びに寄付金の子育て支援への活用推進			16
	継続	22007	児童発達支援事業の拡充	C	C	21
会議所	重点	21001	事業継続を図る中小・小規模事業者に対する事業継続や経営力強化に対する支援	C	C	3
	重点	21005	ウィズコロナやアフターコロナを前提とした社会経済活動への移行推進	A	A	3
	重点	21006	コロナ禍に立ち向かい、成長を目指して挑戦する中小・小規模事業者への支援	B	A	3
	継続	20043	日本政策金融公庫苫小牧出張所の支店昇格	B	A	17
	継続	20046	苫小牧市中小企業創業サポート事業補助金の拡充	A	B	17
	継続	21009	苫小牧市の特性を活かした新たな産業や事業の創出	B	C	18
	継続	20007	統合型リゾート誘致活動の継続 北海道と連携したIRコンセプトの策定	D	C	22
	継続	20009	苫小牧都市再生コンセプトプランにおけるプロジェクトの推進	D	C	22
	継続	23019	市内大規模イベントへの民間活用の推進	C	C	22

苫小牧商工会議所
The Tomakomai Chamber of Commerce and Industry